

令和7(2025)年3月18日

総務常任委員協議会資料

総合企画部企画政策課

危機管理部防災・原子力課

## ビジネスチャットの導入について

### 1 導入目的

職員の業務上のコミュニケーションや情報共有を効率化するとともに、情報セキュリティを確保するため、ビジネスチャットを全職員へ導入します。特に災害等を含めた緊急時において、職員間の連絡を迅速かつ確実にを行うツールとして活用を進めます。

### 2 導入方針

- (1) 正職員を対象に、全職員に導入します。
- (2) 職員端末にアプリを導入するとともに、全職員へ私用スマートフォンへのアプリのインストールを依頼します。
- (3) 導入するビジネスチャットはLoGoチャット((株)トラストバンク)とします。  
※ 県内市町村で共同調達しているツールであり、令和6(2024)年11月時点で、県内では長岡市や上越市等23の市町村、全国では約1,400団体で導入されています。
- (4) 導入から半年間を試行期間と位置づけ、運用のフィードバックを職員から収集し、運用ルール等に反映したうえで本運用へ移行します。
- (5) 平常時のコミュニケーションツールとして使用し、日常的に使い方に慣れておくとともに、各所属で業務改善に活用します。
- (6) 災害等の緊急時には、連絡ツールは原則LoGoチャットに一本化します。

### 3 他自治体の事例

#### (1) 平常時

平常時の利用では、簡易な意見交換やアイデア出しなど、職員が集まることなくLoGoチャットで実施しています。また、職員間の連絡以外に、有用な情報を集め見返すことにも活用が見られます。

#### (2) 災害時

石川県輪島市では、能登半島地震の際に庁内ネットワークが断絶しましたが、別ネットワークであるLoGoチャットで連絡を取り合えたとのこと。また、他自治体からの応援職員等のアカウントを緊急で作成し、関係者同士での迅速な情報共有を実施しております。

#### 4 これまでの経緯

- (1) 令和5（2023）から令和6（2024）年度に新潟県が実施した県内市町村によるLoGo チャット連携事業に参加し、効果検証を実施しました。
- (2) 令和6（2024）年度中、部長級職員及び防災・原子力課でテスト運用し、災害発生時の情報共有に大きな効果があることを確認しました。

#### 5 導入効果

- (1) 通常業務でのコミュニケーション  
新潟県のLoGo チャット連携事業では、1人あたり51分／日の業務削減効果があると報告を受けています。
- (2) 災害発生時の情報伝達  
風水害対応における時間削減効果を当市で机上検証したところ、事案発生から避難所鍵保管職員までの情報伝達にかかる総時間で20分、全職員への情報伝達にかかる総時間で2,300分の削減効果があると試算しました。

#### 6 今後の展望

- (1) 平常時においては、職員間のコミュニケーション改善だけでなく、LoGo チャット上での意見交換、業務ノウハウの共有、職員アンケートなど、各所属で業務改善への活用を進めます。
- (2) 市役所内部での連絡は、内線やメールに代わりLoGo チャットを使用し、外部とのやり取りは従来通りメールを用いることを目指します。
- (3) 災害時には、新たな連絡手段であるLoGo チャットを導入することで、写真やマニュアルなどを含め、情報共有の迅速性・確実性を高めます。また、広域災害を想定し、LoGo チャットを用いた他自治体等との情報共有の手法も検証します。